

III. 2015・2016年度役員候補者名簿（氏名50音順）

理事	安達 修二, 阿部 敬悦, 植田 和光, 裏出 令子, 大西 浩平, 大西 康夫, 小川 順, 川井 結子, 川端 潤, 神崎 浩, 熊谷日登美, 小林 哲夫, 鈴木 義人, 園元 謙二, 大利 徹, 中島 春紫, 西村 敏英, 西山 真, 野尻 秀昭, 秦 洋二, 堀内 裕之, 堀尾 文彦, 三輪 清志, 八十原良彦, 山本 万里
監事	穴澤 秀治, 宮澤 陽夫

IV. 2015年度事業計画書

1. 学会活動の基盤の確立と活動の推進

生命・食・環境科学の基礎と応用を担うわが国の中核学会として、以下の諸点に留意しつつ、一層の活動の推進を図る。

- (1) 公益社団法人としての自覚を持ち、人類・社会に貢献する農芸化学の発展と普及を目指す活動を幅広く展開する。
- (2) 農芸化学の研究領域の拡大に伴う研究・教育の多様化に対応するために、学会活動をさらに活発にするとともに、そのための基盤の整備を図る。
- (3) 学会活動の基盤となる会員の増加、特に若手会員、教育会員の拡充を図る。
- (4) 女性科学者をとりまく環境のさらなる改善に向け、学会における男女共同参画の推進に取り組む。
- (5) 本会の発展に顕著な貢献をなした正会員をフェローとしてその功績を称えるとともに、本会の更なる発展へ向けての活動を嘱する。
- (6) 本部と支部および支部間の連携を支部長会議等を介して密にし、また支部における研究発表会、シンポジウム、講演会等を積極的に開催する。
- (7) 学会活動全般において本学会の特色である産学官連携の取組をさらに強化し、活動の活性化を図る。
- (8) 個人会員のみならず、団体、企業会員の要望を把握することに努め、それらを学会活動に反映すべく努力する。
- (9) 全国の会員相互の交流と情報交換の場として全国大会を開催し、特に若手研究者の研究発表の場として活用するのみならず、社会との接点としても利用する。
- (10) 学会ホームページを、学会から会員への情報提供、会員名簿の整備と利用、会員相互間の情報交換等に役立てるとともに、学会の社会への窓口として有効に活用する。

2. 優れた研究の選考と表彰

農芸化学会会員の優れた研究として、日本農芸化学会賞、日本農芸化学会功績賞、農芸化学技術賞、農芸化学奨励賞等を選考し、表彰する。

また、関係諸団体の各種の賞についての選考を行い、推

薦する。

3. 会誌の充実、報文の早期掲載

生命・食・環境分野の総合科学雑誌「化学と生物」および英文報文誌「Bioscience, Biotechnology, and Biochemistry」を、本学会会誌として編集・発行する。

- (1) 和文誌「化学と生物」の内容のさらなる充実を図るとともに、オンライン刊行への移行を完了する。
- (2) 英文誌「Bioscience, Biotechnology, and Biochemistry」(冊子体および電子版)は、Taylor and Francis社との協力の下、迅速かつ高品質な学術論文誌の刊行を行い、農芸化学分野の最新の研究成果の情報を世界に向けて発信する。また、「論文賞」等により優れた論文を表彰する。

4. 広報・普及活動の強化

広報委員会を中心として学会の活動および会員の研究成果を広く社会に知らせるための体制を整える。

- (1) 一般市民を対象として農芸化学分野の研究の進展と生活との関わりをテーマとするサイエンスカフェや講演会等を適時開催し、農芸化学への理解を深め、その普及を図る。
- (2) 会員の優れた研究の紹介等各種の広報活動を充実するとともに、学会紹介ホームページ、パンフレット等の一層の充実を図る。
- (3) 全国大会におけるトピックス演題を選定および報道発表し、社会へ発信する。

5. 学術活動の推進

学術活動強化委員会を中心とする多面的な学術活動と農芸化学に関連する初中等および高等教育の推進を図る。

- (1) 国際学術集会、薮田セミナー・講演会を開催補助する。
- (2) 若手研究者の相互交流と研究活動を奨励する。
- (3) 農芸化学分野の教育・研究に関連する法令・指針等の改訂の動きに迅速に対応する。
- (4) 農芸化学領域における今後の研究推進に向けてのロードマップ作成に着手する。
- (5) 2024年の学会創立100周年に向けて、記念事業等の検討を開始する。

6. 産学官交流の推進

産学官学術交流委員会が主管する農芸化学研究企画賞、さんわかワークショップなどの活動における課題を整理し、その一層の充実を図る。

7. 関連学協会等との連携

学会活動の推進に当たり、関連学協会等との連携を図り情報交換を密にする。

- (1) 将来の学会活動の方向を検討するに際し、日本学術会議、日本農学会、日本工学会および関連諸学協会の活動と密接な連携を図る。
- (2) 農芸化学分野の拡大、発展と国際化を進めるために、国際学術団体との連携を強化するなど国際交流活動の一層の推進を図る。

(3) 農芸化学関連の大学教育のさらなる充実のため、大学と密に情報交換すると同時に日本技術者教育認定機構（JABEE）、日本学術会議と緊密に連携する。

(4) 日本の高度研究推進の必要性を社会に発信するために、積極的に他学会等と連携する。

8. 被災地理科教育の支援

東日本大震災で被災した東北3県の小中高校理科教育に関して3年間継続してきた支援事業の精神を引き継ぎ、本年度も必要な支援を積極的に行う。

9. 学会事務局の効率化

継続的に学会事務局業務の適正化・効率化を進めるとともに人材の育成・確保を図る。